

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月30日

キヤノン販売株式会社

(401230)

第38期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノン販売株式会社

目 次

	頁
第38期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	60
前中間会計期間	61
当中間会計期間	62

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月28日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 キヤノン販売株式会社

【英訳名】 CANON SALES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 治 男

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	360,018	396,151	399,609	757,033	815,510
経常利益 (百万円)	3,599	11,423	13,487	14,112	24,375
中間(当期)純利益 (百万円)	1,105	6,343	6,544	7,042	12,363
純資産額 (百万円)	220,588	230,059	239,121	225,316	234,157
総資産額 (百万円)	465,925	475,678	457,848	495,396	482,336
1株当たり純資産額 (円)	1,463.42	1,533.80	1,596.45	1,496.74	1,562.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.33	42.24	43.69	46.24	81.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	48.4	52.2	45.5	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,110	4,649	26,924	23,670	22,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,114	4,027	8,330	16,258	7,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,448	11,995	1,771	20,305	39,045
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	124,998	112,381	117,396	123,815	98,843
従業員数 (名)	15,447	15,581	15,444	15,404	15,489

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	327,015	353,063	352,060	680,327	726,788
経常利益 (百万円)	2,728	8,493	10,545	10,900	18,947
中間(当期)純利益 (百万円)	10,364	4,640	5,878	15,337	9,271
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,023,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896
純資産額 (百万円)	226,270	232,996	239,953	229,967	235,665
総資産額 (百万円)	448,878	476,517	459,016	493,078	482,823
1株当たり純資産額 (円)	1,501.12	1,553.38	1,602.01	1,527.74	1,572.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.76	30.90	39.24	101.38	61.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	9.00	11.00	13.00	18.00	22.00
自己資本比率 (%)	50.4	48.9	52.3	46.6	48.8
従業員数 (名)	7,239	6,838	6,709	6,963	6,760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、キヤノン販売株式会社とその子会社17社(うち連結子会社16社)及び関連会社1社により構成されており、主としてキヤノン株式会社が製造する製品の日本国内における販売及びサービスを行っております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、またその他の取引先から仕入れた製品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンビーエム各社等の関係会社、並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューション、サービス&サポートの提供を行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

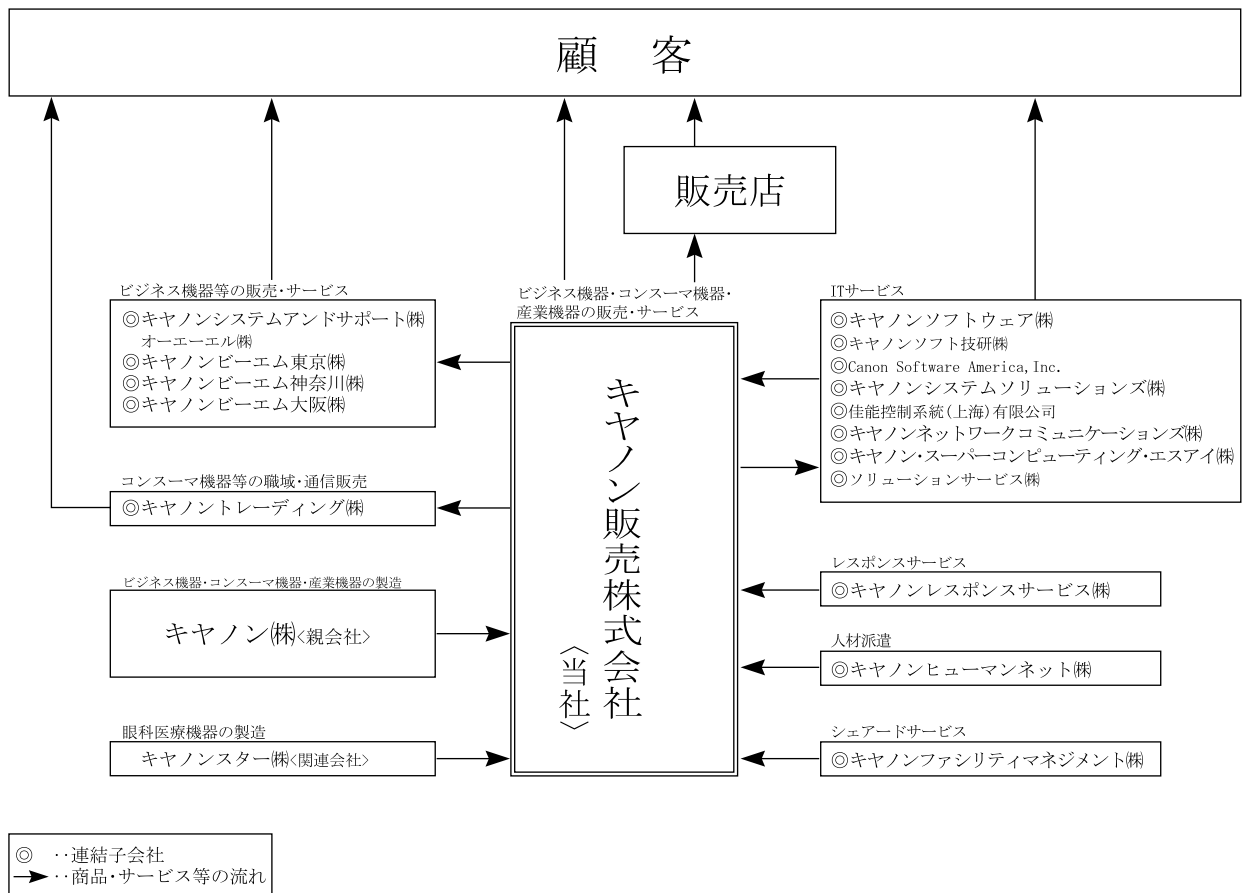
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた製品のキヤノントレーディング株式会社等の関係会社、並びに量販店、カメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた製品の直接販売、並びに販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	12,879
コンシューマ機器	1,101
産業機器	566
全社(共通)	898
合計	15,444

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数(名)	6,709
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP(複合機)、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス、ITサービス等の売上が増加し、3,996億9百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面におきましては、売上は増加したものの売上総利益率の低下により売上総利益が微減となり、また販売促進費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加したため、連結営業利益は133億77百万円(前年同期比2.7%減)となりました。営業外損益の部においては、支払利息やたな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少し、連結経常利益は134億87百万円(前年同期比18.1%増)となりました。特別損益の部においては、有形固定資産の一部について減価償却の方法を変更したことにより特別損失が増加しましたが、連結中間純利益は65億44百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネス機器

オフィスMFPの国内市場は、モノクロ機は減少傾向にあるものの、引き続きカラー機が高成長を維持し、全体としては堅調に推移しました。当社は、カラーシフトを促進するとともに、高速機から普及機までの各層でシェアNo.1を目指しました。カラー機では、「Color imageRUNNER」シリーズに「iR C3170/2570」を新規投入してラインアップの強化を図り、売上を大きく伸ばしました。新コンセプトのA4カラー機「MF8170」も新規需要を開拓し、好調に推移しました。モノクロ機では、普及機「iR2230F」や高速機「iR5570/6570」を新規投入しました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、モノクロ機の減少傾向が継続し、カラー機は出荷台数が伸びましたが、価格競争が激化しました。当社は、カラー機では、A4対応の「Satera LBP5200」、A3対応の「Satera LBP5900/5600」を新規投入し、ユーザーの買い替え促進と広告宣伝による拡販に努め堅調な売上となりました。トナーカートリッジは、カラーカートリッジが順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判プリンタの新製品「W8400/6400」がオフィスや店舗等でのポスター用途のニーズをとらえ、好調に推移しました。液晶プロジェクターは、高画質・高解像度の「SX50」が引き続き好評で、プレゼンテーション用途はもとより、デザイン・設計・研究分野での導入が進み、高解像度市場で圧倒的なシェアを獲得しました。

サービス・サポート

オフィスMFPの保守サービスは、カラーシフトの進展により順調な伸びを示しました。また、インターネットで遠隔管理する「ネットアイ」の取付促進や分業型「チームセル」体制等により、サービスコストの削減を推進しました。その他のハードウェア保守については、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」や保守サービス契約「キヤノン・ケア・ギャランティ」の売上が伸びました。

グループ会社でも、キヤノンシステムアンドサポート株式会社がカラーMFPを牽引役に機器の販売と保守サービスで順調に売上を拡大しました。

ITサービスにおいては、個人情報保護法、e文書法の施行に伴い、ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」シリーズが大きく伸長し、「imageRUNNER」シリーズに搭載されたキヤノン独自のプラットフォーム「MEAP」を活用したソリューションビジネスが拡大しました。特に、情報セキュリティ関連商品の「ICカード個人認証システム」や、スキャンした紙文書を加工、編集が可能なファイル形式に変換する「Scan To Office Pro」等のMEAPアプリケーションを活用したソリューションが好評でした。基幹系では、電子帳票システム、帳票作成ツール等のレポート関連ビジネスが好調でした。また、日本オラクル株式会社と業務提携し、中堅・中小企業向けERP(統合基幹業務)パッケージソフトウェア「キヤノンDECISION SUITE」を発売しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、キヤノン製品関連のソフトウェア開発が順調に推移するとともに、Webアプリケーションの自動生成ツール「Web Performer(ウェブパフォーマンス)」を発売する等、商品ラインアップを強化しました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、ERPやマイグレーション(プログラムやデータの移行)ビジネス等のSI&サービス事業、及び独自開発製品「GUARDIAN シリーズ」を中心としたセキュリティソリューション事業が順調に推移し、売上の拡大を図りました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワーク構築ビジネスが好調に推移したほか、接続サービスやシステム開発、顧客のシステム監視・運用等のインターネットデータセンター事業の育成に力を入れています。キヤノンシステムアンドサポート株式会社では、中小企業向けの基幹業務ソフトウェア、グループウェア、セキュリティ関連等を核として小型ソリューションビジネスが順調に拡大しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,443億26百万円(前年同期比3.4%増)、連結営業利益は76億31百万円(前年同期比67.9%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、台数、金額とも前年同期を下回り、需要の中心は新規購入から買い替え、買い増しへとシフトしています。当社は、大ヒット商品の「IXY DIGITAL」シリーズで「IXY DIGITAL 600」、「IXY DIGITAL 55」の2機種、「PowerShot」シリーズでは「PowerShot A520/510」、「PowerShot S2 IS」の3機種を新規投入し拡販に努めました。また、製品進化の認知とブランドイメージの一層の高揚を図るため、「IXY DIGITAL 600」の積極的な広告宣伝活動を展開しました。その結果、台数、金額とも市場平均を上回る伸びを示し、トップシェアを維持しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、引き続き大きく拡大しました。当社は「EOS Kiss Digital N」を3月に発売し、広告・宣伝を強化する一方、販売店向けのEOS道場やユーザー対象のEOSゼミを全国的に開催し販売促進を図りました。その結果、「EOS Kiss Digital N」は幅広い層からの絶大な支持を受け大ヒット商品となり、デジタル一眼レフカメラのトップシェアの維持に貢献しました。また、報道・新聞社や写真館にも、積極的なアプローチとソリューション提案により、デジタル一眼レフカメラの納入を進めました。

デジタルビデオカメラの国内市場は台数、金額とも微減となりましたが、当社は「FV500 KIT」、「FV M200 KIT」、「FV M30 KIT」の3機種を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。“写真DV”、“写真もビデオも、ダブルOK”のコンセプトのもと、業界ベスト3の地位を堅持しました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場では、SFP(単機能機)の縮小傾向とMFP(複合機)の拡大傾向が続きました。当社はSFP、MFPともに、「高画質」フォトプリンタとしての訴求を行い、ホームプリント需要の取り込みを図りました。特に、当上半期は「PIXUS」シリーズの「iP4100」、「iP3100」、「MP770」の3機種の拡販に注力しました。新規投入したモバイルプリンタ「iP90」の販売も順調で、A3ノビ対応SFPの新製品「iP9910」も染料プリンタ高画質モデルとして高い評価を受けました。インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品の売上も好調に推移しました。

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、当社はアウトドアでも使えるバッテリー対応の「SELPHY CP600」を新規投入しました。

その他

パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナについては、利益優先の販売戦略を推進し、概ね堅調に推移しました。電子辞典は市場の拡大が続き、学習機能付の「Wordtank V80」(中国語用)、「Wordtank V30」(英語用)等が順調な売上となりました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,100億84百万円(前年同期比2.4%増)、連結営業利益は33億67百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は昨年後半から下降局面に入り、厳しい状況で推移しました。当社は、半導体露光装置のユーザーの生産拠点にアカウントエンジニアを配置する等、顧客密着型のサポート体制を整え、顧客満足度の向上に努めました。その結果、半導体露光装置の国内トップシェアを堅持しました。また、下半期からの大手半導体メーカーによる300mmウェーハ製造ラインの設備投資計画に合わせて、「KrFスキャニングステッパー」で本格量産対応の「FPA-6000ES6a」及びi線ステッパー「FPA-5500iZa」の販売を開始しました。液晶基板露光装置では、当社は、顧客の要求に応じた提案活動に傾注しました。その他の関連装置であるアッシング装置「SURPASS」やキヤノン製品以外の装置等の売上は、市場停滞の影響を受け減少しました。

放送用テレビレンズについては、地上波デジタル放送の開始に伴い、ハイビジョンへの対応を着実に進めました。また、放送局用の天気・情報カメラについても、大型案件の獲得が着実に進みました。

医療機器のX線デジタルカメラについては、病院や検診施設でのデジタル化の進展に伴い、大学病院での商談を獲得する等、順調に売上を伸ばしました。

眼科機器では、デジタル一眼レフカメラ「EOS 20D」を装着した高画質の無散瞳眼底カメラ「CR-DGi」を新規投入し拡販を図りました。眼内レンズは、新たなOEM先とのビジネスも始まり、順調な伸びを示しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は451億98百万円(前年同期比13.7%減)、連結営業利益は23億78百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少286億7百万円の影響等により、前連結会計年度末に比べ185億52百万円増加し、1,173億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は269億24百万円(前中間連結会計期間は46億49百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益117億91百万円、売上債権の減少286億7百万円、たな卸資産の減少161億85百万円、仕入債務の減少275億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、83億30百万円(前中間連結会計期間は40億27百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は17億71百万円(前中間連結会計期間は119億95百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払16億48百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネス機器	86,077	5.1
サービス・サポート	56,759	+20.2
ビジネスソリューション	142,837	+3.6
コンシューマ機器	81,400	+3.1
産業機器	23,236	46.3
合計	247,474	4.9

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネス機器	116,029	3.4
サービス・サポート	128,296	+10.5
ビジネスソリューション	244,326	+3.4
コンシューマ機器	110,084	+2.4
産業機器	45,198	13.7
合計	399,609	+0.9

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6億4百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的のソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は6億4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	150,523,896	150,523,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	150,523,896	150,523,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月1日 ～ 平成17年6月30日		150,523,896		73,303		84,884

(4) 【大株主の状況】

(平成17年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,709	50.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,250	4.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,765	3.17
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,674	2.44
キヤノン販売グループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	3,267	2.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,039	2.02
野村證券㈱	東京都中央区日本橋1-9-1	1,696	1.13
バンクオブ パーミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	6 FRONT STREET, P.O.BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,563	1.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,360	0.90
キヤノン販売取引先持株会	東京都港区港南2-16-6 キヤノン販 売㈱法務部気付	938	0.62
計		102,261	67.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,009,000	148,009	
単元未満株式	普通株式 1,773,896		
発行済株式総数	150,523,896		
総株主の議決権		148,009	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権の数2個)、「単元未満株式」の欄に16株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式134株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン販売(株)	東京都港区港南2-16-6	741,000		741,000	0.49
計		741,000		741,000	0.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,690	1,683	1,791	1,830	1,936	1,928
最低(円)	1,532	1,538	1,639	1,705	1,700	1,802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (コミュニケーション部門担当)	常務取締役 (コミュニケーション本部担当)	永 田 圭 司	平成17年4月1日
取締役	取締役 (ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント)	福 井 基 夫	平成17年4月1日
取締役 (BSマーケティング統括本部長 兼サービス&サポート本部長)	取締役 (BSマーケティング統括本部長)	後 藤 憲一郎	平成17年5月1日
取締役 (人材開発本部長)	取締役 (人材開発部門担当)	斉 藤 昌 泰	平成17年7月1日
取締役 (BSマーケティング統括本部長 兼サービス&サポート部門担当)	取締役 (BSマーケティング統括本部長 兼サービス&サポート本部長)	後 藤 憲一郎	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		112,381		112,597		98,843	
2 受取手形及び 売掛金	2	138,298		137,522		166,359	
3 有価証券		3		4,799			
4 たな卸資産		65,210		40,666		56,886	
5 その他		11,063		12,217		13,431	
6 貸倒引当金		326		241		297	
流動資産合計		326,630	68.7	307,561	67.2	335,223	69.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		50,494		49,710		49,370	
(2) 土地		41,437		40,884		40,884	
(3) その他		11,973		13,353		12,671	
有形固定資産 合計		103,906	21.8	103,948	22.7	102,926	21.3
2 無形固定資産		5,841	1.2	5,151	1.1	5,398	1.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	4,239		7,230		4,347	
(2) 繰延税金資産		23,413		22,790		23,072	
(3) その他		13,167		12,444		12,703	
(4) 貸倒引当金		1,519		1,277		1,336	
投資その他の 資産合計		39,300	8.3	41,187	9.0	38,787	8.1
固定資産合計		149,047	31.3	150,286	32.8	147,112	30.5
資産合計		475,678	100.0	457,848	100.0	482,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	2	126,444		114,625		142,185	
2 未払費用		23,801		23,850		29,721	
3 未払法人税等		3,424		4,026		5,342	
4 引当金		4,879		5,589		4,676	
5 その他		11,896		14,025		13,886	
流動負債合計		170,447	35.8	162,118	35.4	195,812	40.6
固定負債							
1 社債		25,000					
2 退職給付引当金		42,647		47,765		44,740	
3 役員退職慰労 引当金		478		545		545	
4 連結調整勘定		2,282		1,782		1,928	
5 その他		2,045		2,553		2,426	
固定負債合計		72,454	15.2	52,647	11.5	49,640	10.3
負債合計		242,901	51.0	214,765	46.9	245,452	50.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,717	0.6	3,961	0.9	2,725	0.6
(資本の部)							
資本金		73,303	15.4	73,303	16.0	73,303	15.2
資本剰余金		82,485	17.3	82,523	18.0	82,521	17.1
利益剰余金		74,203	15.6	83,405	18.2	78,599	16.3
その他有価証券 評価差額金		716	0.2	902	0.2	677	0.1
為替換算調整勘定		13	0.0	11	0.0	24	0.0
自己株式		634	0.1	1,002	0.2	919	0.2
資本合計		230,059	48.4	239,121	52.2	234,157	48.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		475,678	100.0	457,848	100.0	482,336	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		396,151	100.0		399,609	100.0		815,510	100.0
売上原価			264,544	66.8		268,149	67.1		547,010	67.1
売上総利益			131,607	33.2		131,459	32.9		268,500	32.9
販売費及び一般 管理費			117,852	29.7		118,082	29.6		239,226	29.3
営業利益			13,755	3.5		13,377	3.3		29,273	3.6
営業外収益										
1 受取利息		23			16			45		
2 受取配当金		45			48			50		
3 受取保険金		493			495			511		
4 連結調整勘定 償却額		355			369			674		
5 その他		405	1,323	0.3	430	1,360	0.4	848	2,129	0.3
営業外費用										
1 支払利息		448			10			468		
2 たな卸資産 廃却損		1,602			930			2,797		
3 たな卸資産 評価損		1,453			107			3,464		
4 その他		149	3,654	0.9	202	1,250	0.3	297	7,028	0.9
経常利益			11,423	2.9		13,487	3.4		24,375	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5			0			8		
2 投資有価証券 売却益		22						22		
3 役員退職慰勞 引当金戻入益		17						17		
4 残余財産分配金					3					
5 その他		1	46	0.0		4	0.0	36	85	0.0
特別損失										
1 固定資産 売却損	3	910			370			1,380		
2 固定資産 臨時償却費					973					
3 関係会社本社 移転関連費用					283					
4 その他		258	1,168	0.3	73	1,700	0.4	2,894	4,275	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			10,301	2.6		11,791	3.0		20,185	2.5
法人税、住民税 及び事業税		3,594			4,464			7,919		
法人税等調整額		334	3,929	1.0	600	5,064	1.3	253	7,666	1.0
少数株主利益			29	0.0		182	0.1		156	0.0
中間(当期) 純利益			6,343	1.6		6,544	1.6		12,363	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			82,483		82,521		82,483
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	2	2	38	38
資本剰余金中間期末(期末) 残高			82,485		82,523		82,521
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			69,289		78,599		69,289
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,343		6,544		12,363	
2 連結子会社増加による 増加高			6,343		6,544	26	12,389
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,354		1,648		3,004	
2 取締役賞与金		74		89		74	
3 従業員奨励福利基金			1,429	0	1,737	0	3,079
利益剰余金中間期末(期末) 残高			74,203		83,405		78,599

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	10,301	11,791	20,185
2	減価償却費	4,076	5,762	8,699
3	減損損失			865
4	連結調整勘定償却額	355	369	674
5	貸倒引当金の減少額	65	113	277
6	退職給付引当金の増加額	3,353	3,110	5,446
7	役員退職慰労引当金の 増減額	6	0	73
8	受取利息及び受取配当金	68	64	95
9	支払利息	448	10	2,105
10	有形固定資産売却損益	813	353	1,259
11	投資有価証券売却益	22		22
12	売上債権の増減額	5,378	28,607	22,646
13	たな卸資産の減少額	171	16,185	8,518
14	仕入債務の増減額	13,538	27,566	2,203
15	その他	1,012	3,995	5,440
	小計	9,488	33,712	31,081
16	利息及び配当金の受取額	67	66	94
17	利息の支払額	448	10	2,259
18	法人税等の支払額	4,457	6,844	6,863
営業活動による キャッシュ・フロー				
		4,649	26,924	22,053
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有価証券の売却による 収入			3
2	有形固定資産の取得 による支出	3,765	5,724	7,685
3	無形固定資産の取得 による支出	869	704	1,190
4	投資有価証券の取得 による支出		2,542	232
5	投資有価証券の売却 による収入	85		96
6	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		390	
7	定期預金の純減少額	5		5
8	その他	517	250	1,040
投資活動による キャッシュ・フロー				
		4,027	8,330	7,963

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		10,000		35,000
2 自己株式の取得 による支出		618	94	1,108
3 配当金の支払額		1,353	1,648	3,002
4 少数株主への 配当金の支払額		36	40	61
5 その他		13	11	127
財務活動による キャッシュ・フロー		11,995	1,771	39,045
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	10	1
現金及び現金同等物の 増減額		11,373	16,832	24,956
現金及び現金同等物の 期首残高		123,815	98,843	123,815
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高				45
連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の 増加額			1,720	
連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		60		60
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		112,381	117,396	98,843

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数18社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンシステムソリューションズ株式会社 キヤノテック株式会社 キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社 キヤノントレーディング株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった茨城キヤノン事務機販売株式会社については、当中間連結会計期間において、キヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したためキヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であったCanon Software Europa B.V. については、当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーイーエル株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2 社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンシステムソリューションズ株式会社 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社(旧商号：キヤノテック株式会社) キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社 キヤノントレーディング株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった新潟キヤノテック株式会社(現商号：キヤノンイメージングシステムテクノロジーズ株式会社)については、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーイーエル株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数17社 主要な連結子会社の名称につきましては「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった茨城キヤノン事務機販売株式会社、群馬キヤノンピーエム株式会社、キヤノンピーエム埼玉株式会社については、当連結会計年度においてキヤノンシステムアンドサポート株式会社と合併したためキヤノンシステムアンドサポート株式会社として連結の範囲に含めております。 Canon Software Europa B.V. については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。 キヤノンシステムソリューションズ株式会社の子会社である佳能控制系统(上海)有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーイーエル株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル株式会社他)及び関連会社(キヤノンスター株式会社)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル株式会社)及び関連会社(キヤノンスター株式会社)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル株式会社)及び関連会社(キヤノンスター株式会社)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 コンSUMA製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は4,500百万円であります。</p> <p>また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、企業年金基金に移行いたしました。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更)</p> <p>当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。</p> <p>この変更により、売上原価に計上される当中間連結会計期間分の減価償却費が342百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当中間連結会計期間分の売廃却損が377百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ342百万円減少し、税金等調整前中間純利益は939百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が865百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」については、当中間連結会計期間末より資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は22,503百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社売却益」については、前連結会計年度より「関係会社売却益」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 0百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価25百万円、販売費及び一般管理費425百万円に計上しております。</p> <p>この結果、売上総利益は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ450百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は42,400百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は45,175百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は43,814百万円であります。
2	2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,431百万円 支払手形 320百万円
3	3 担保資産 税関に対して投資有価証券229百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して投資有価証券231百万円を担保として供しております。
4	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000
5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金305百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金260百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金288百万円につき連帯保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 47,326百万円 貸倒引当金繰入額 76百万円 賞与引当金繰入額 3,418百万円 製品保証引当金繰入額 1,461百万円 退職給付引当金繰入額 3,344百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 5百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0 レンタル資産 139 電話加入権 61 合計 202 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 6 工具器具及び備品 169 レンタル資産 432 ソフトウェア 28 電話加入権 0 合計 708</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 47,645百万円 賞与引当金繰入額 4,260百万円 製品保証引当金繰入額 1,328百万円 退職給付引当金繰入額 3,094百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円 その他有形固定資産 0 施設利用権 0 合計 0</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 4百万円 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 80百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 128 その他有形固定資産 73 ソフトウェア 76 施設利用権 6 合計 365</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 98,665百万円 貸倒引当金繰入額 112百万円 賞与引当金繰入額 3,181百万円 製品保証引当金繰入額 1,494百万円 退職給付引当金繰入額 6,494百万円 役員退職慰労引当金繰入額 130百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 6 その他無形固定資産 2 合計 8</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 16 土地 7 その他有形固定資産 154 施設利用権 77 合計 261 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 104百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 320 その他有形固定資産 657 ソフトウェア 35 施設利用権 0 その他無形固定資産 0 合計 1,119</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 112,381百万円	現金及び預金 112,597百万円	現金及び預金 98,843百万円
現金及び現金同等物 112,381	3ヶ月以内有価証券 4,799	現金及び現金同等物 98,843
	現金及び現金同等物 117,396	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162</td> <td>61</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,868</td> <td>4,534</td> <td>5,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,407</td> <td>786</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,438</td> <td>5,382</td> <td>6,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,221百万円 (141)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,193 (216)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,414 (358)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 1,583百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	162	61	101	工具器具及び備品	9,868	4,534	5,333	ソフトウェア	1,407	786	621	合計	11,438	5,382	6,055	1年内	3,221百万円 (141)	1年超	3,193 (216)	合計	6,414 (358)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>309</td> <td>109</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,962</td> <td>6,004</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,364</td> <td>971</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,637</td> <td>7,086</td> <td>3,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,197百万円 (148)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676 (174)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,873 (323)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 1,508百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	309	109	200	工具器具及び備品	8,962	6,004	2,957	ソフトウェア	1,364	971	393	合計	10,637	7,086	3,550	1年内	2,197百万円 (148)	1年超	1,676 (174)	合計	3,873 (323)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>323</td> <td>102</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,584</td> <td>5,651</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,382</td> <td>883</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,290</td> <td>6,637</td> <td>4,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,977百万円 (173)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,037 (187)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,014 (361)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 2,965百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	323	102	220	工具器具及び備品	9,584	5,651	3,932	ソフトウェア	1,382	883	499	合計	11,290	6,637	4,652	1年内	2,977百万円 (173)	1年超	2,037 (187)	合計	5,014 (361)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	162	61	101																																																																													
工具器具及び備品	9,868	4,534	5,333																																																																													
ソフトウェア	1,407	786	621																																																																													
合計	11,438	5,382	6,055																																																																													
1年内	3,221百万円 (141)																																																																															
1年超	3,193 (216)																																																																															
合計	6,414 (358)																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	309	109	200																																																																													
工具器具及び備品	8,962	6,004	2,957																																																																													
ソフトウェア	1,364	971	393																																																																													
合計	10,637	7,086	3,550																																																																													
1年内	2,197百万円 (148)																																																																															
1年超	1,676 (174)																																																																															
合計	3,873 (323)																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	323	102	220																																																																													
工具器具及び備品	9,584	5,651	3,932																																																																													
ソフトウェア	1,382	883	499																																																																													
合計	11,290	6,637	4,652																																																																													
1年内	2,977百万円 (173)																																																																															
1年超	2,037 (187)																																																																															
合計	5,014 (361)																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 141百万円 1年超 216 合計 358 (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、営業債権 の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額 の残高の合計額の割合が 低いため、受取利子込み 法により算定してありま す。	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 148百万円 1年超 174 合計 323 (注) 同左	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 173百万円 1年超 187 合計 361 (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、営業債権の期 末残高等に占める未経過 リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計 額の割合が低いため、受 取利子込み法により算定 しております。
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 9 合計 16	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 137百万円 1年超 69 合計 206	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 208百万円 1年超 114 合計 323

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債 等				229	230	1	231	231	0
合計				229	230	1	231	231	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,887	3,084	1,196	1,996	3,500	1,504	1,885	3,016	1,130
債券	3	3	0						
その他	500	500	0	1,001	1,002	0	500	500	0
合計	2,391	3,588	1,197	2,997	4,502	1,505	2,386	3,516	1,130

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	コマーシャル・ペーパー 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		4,799	
その他有価証券		465	2,349	450
合計		465	7,149	450

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,194	107,556	52,400	396,151		396,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	236,194	107,556	52,400	396,151	()	396,151
営業費用	231,648	102,967	47,779	382,396	()	382,396
営業利益	4,546	4,588	4,620	13,755	()	13,755

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、ラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、パーソナルMFP、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム
その他	受託生産

3 当中間連結会計期間において、事業区分「その他」については実績がなかったため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,326	110,084	45,198	399,609		399,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	244,326	110,084	45,198	399,609	()	399,609
営業費用	236,694	106,717	42,820	386,231	()	386,231
営業利益	7,631	3,367	2,378	13,377	()	13,377

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品/サービス

事業区分	主要製品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は342百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	473,427	239,085	102,997	815,510		815,510
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	473,427	239,085	102,997	815,510	()	815,510
営業費用	463,848	227,266	95,122	786,236	()	786,236
営業利益	9,579	11,818	7,875	29,273	()	29,273

- (注) 1 事業区分の方法
当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、ラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,533円80銭	1,596円45銭	1,562円23銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	42円24銭	43円69銭	81円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,343	6,544	12,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役 賞与金)			89
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	6,343	6,544	12,274
普通株式の期中平均株式数 (千株)	150,160	149,800	150,078

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		95,085		97,181		84,816	
2 受取手形	2	20,677		18,033		18,839	
3 売掛金		109,731		111,069		136,373	
4 有価証券				4,799			
5 たな卸資産		62,972		38,130		54,282	
6 その他		11,685		13,068		13,874	
7 貸倒引当金		274		191		245	
流動資産合計		299,878	62.9	282,091	61.5	307,941	63.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		46,059		44,492		45,338	
(2) 土地		37,609		37,609		37,609	
(3) その他		12,371		13,593		12,583	
有形固定資産 合計		96,040		95,696		95,531	
2 無形固定資産		4,923		4,079		4,507	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	46,263		49,157		46,517	
(2) 繰延税金資産		20,794		19,794		19,990	
(3) その他		9,683		9,032		9,224	
(4) 貸倒引当金		1,068		834		889	
投資その他の 資産合計		75,674		77,149		74,842	
固定資産合計		176,639	37.1	176,925	38.5	174,881	36.2
資産合計		476,517	100.0	459,016	100.0	482,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	124,148		111,436		139,021		
2	短期借入金	17,600		22,800		20,100		
3	未払費用			22,979		29,404		
4	未払法人税等	2,665		2,610		4,029		
5	引当金	3,718		4,382		3,496		
6	その他	32,190		10,162		10,435		
	流動負債合計	180,322	37.8	174,370	38.0	206,487	42.8	
固定負債								
1	社債	25,000						
2	退職給付引当金	35,858		41,451		37,923		
3	役員退職慰労 引当金	384		415		433		
4	その他	1,956		2,826		2,313		
	固定負債合計	63,199	13.3	44,692	9.7	40,670	8.4	
	負債合計	243,521	51.1	219,063	47.7	247,158	51.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	73,303	15.4	73,303	16.0	73,303	15.2	
資本剰余金								
1	資本準備金	84,884		84,884		84,884		
2	その他資本 剰余金	2		16		14		
	資本剰余金合計	84,887	17.8	84,901	18.5	84,898	17.6	
利益剰余金								
1	利益準備金	2,853		2,853		2,853		
2	任意積立金	65,074		71,001		65,074		
3	中間(当期) 未処分利益	6,852		8,066		9,833		
	利益剰余金合計	74,780	15.7	81,921	17.8	77,761	16.1	
	その他有価証券 評価差額金	660	0.1	830	0.2	621	0.1	
	自己株式	634	0.1	1,002	0.2	919	0.2	
	資本合計	232,996	48.9	239,953	52.3	235,665	48.8	
	負債・資本合計	476,517	100.0	459,016	100.0	482,823	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)							
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)						
売上高			353,063	100.0		352,060	100.0		726,788	100.0			
売上原価			250,083	70.8		250,507	71.2		514,776	70.8			
売上総利益			102,980	29.2		101,553	28.8		212,012	29.2			
販売費及び 一般管理費			92,281	26.2		91,733	26.0		188,561	26.0			
営業利益			10,698	3.0		9,820	2.8		23,450	3.2			
営業外収益													
1 受取利息			25			20			49				
2 その他			1,334	1,359	0.4	1,864	1,884	0.5	2,288	2,337	0.3		
営業外費用													
1 支払利息			17			20			38				
2 その他	1		3,548	3,565	1.0	1,139	1,159	0.3	6,801	6,840	0.9		
経常利益				8,493	2.4		10,545	3.0		18,947	2.6		
特別利益				27	0.0		219	0.1		66	0.0		
特別損失	2			826	0.2		1,230	0.4		2,967	0.4		
税引前中間 (当期)純利益				7,694	2.2		9,533	2.7		16,046	2.2		
法人税、住民税 及び事業税				2,828			3,177			6,261			
法人税等調整額				225	3,054	0.9		477	3,654	1.0	512	6,774	0.9
中間(当期) 純利益				4,640	1.3		5,878	1.7		9,271	1.3		
前期繰越利益				2,212			2,188			2,212			
中間配当額										1,649			
中間(当期) 未処分利益				6,852			8,066			9,833			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物については定額法を 採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフ トウェアは見込販売有効期 間(3年以内)に基づく定額 法、自社利用のソフトウェ アは、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物並びにビジネスソリ ューション事業に係るレンタ ル資産については定額法を採 用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物については定額法を 採用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺して中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更)</p> <p>当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼動年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。</p> <p>この変更により、売上原価に計上される当中間会計期間分の減価償却費が342百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当中間会計期間分の売却却損が377百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ342百万円減少し、税引前中間純利益は939百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」については、当中間会計期間末より資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は23,798百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価 7百万円、販売費及び一般管理費316百万円に計上しております。</p> <p>この結果、売上総利益は7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ323百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は38,302百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は41,002百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は39,670百万円であります。
2	2	2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,381百万円
3	3 担保資産 税関に対して投資有価証券229百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して投資有価証券231百万円を担保として供しております。
4	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000
5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金305百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金260百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金288百万円につき連帯保証しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 1,583百万円 たな卸資産評価損 1,441百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 925百万円 たな卸資産評価損 104百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 3,398百万円 たな卸資産評価損 2,782百万円
2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 615百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 228百万円 固定資産臨時償却費 973百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 982百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,075百万円 無形固定資産 577百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,697百万円 無形固定資産 662百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,683百万円 無形固定資産 1,163百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>154</td> <td>54</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>8,038</td> <td>3,602</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,353</td> <td>770</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,546</td> <td>4,427</td> <td>5,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,641 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	154	54	99	工具器具 及び備品	8,038	3,602	4,435	ソフトウ ェア	1,353	770	582	合計	9,546	4,427	5,118	1年内	2,641 百万円	1年超	2,477	合計	5,118	支払リース料	1,359百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>305</td> <td>105</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,605</td> <td>5,332</td> <td>2,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,311</td> <td>948</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,222</td> <td>6,385</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	305	105	199	工具器具 及び備品	7,605	5,332	2,273	ソフトウ ェア	1,311	948	363	合計	9,222	6,385	2,836	1年内	1,729 百万円	1年超	1,106	合計	2,836	支払リース料	1,318百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>318</td> <td>98</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>8,217</td> <td>5,032</td> <td>3,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,329</td> <td>865</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,865</td> <td>5,996</td> <td>3,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,478 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,582百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	318	98	219	工具器具 及び備品	8,217	5,032	3,185	ソフトウ ェア	1,329	865	464	合計	9,865	5,996	3,869	1年内	2,478 百万円	1年超	1,391	合計	3,869	支払リース料	2,582百万円	(減価償却費相当額)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	154	54	99																																																																																									
工具器具 及び備品	8,038	3,602	4,435																																																																																									
ソフトウ ェア	1,353	770	582																																																																																									
合計	9,546	4,427	5,118																																																																																									
1年内	2,641 百万円																																																																																											
1年超	2,477																																																																																											
合計	5,118																																																																																											
支払リース料	1,359百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	305	105	199																																																																																									
工具器具 及び備品	7,605	5,332	2,273																																																																																									
ソフトウ ェア	1,311	948	363																																																																																									
合計	9,222	6,385	2,836																																																																																									
1年内	1,729 百万円																																																																																											
1年超	1,106																																																																																											
合計	2,836																																																																																											
支払リース料	1,318百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	318	98	219																																																																																									
工具器具 及び備品	8,217	5,032	3,185																																																																																									
ソフトウ ェア	1,329	865	464																																																																																									
合計	9,865	5,996	3,869																																																																																									
1年内	2,478 百万円																																																																																											
1年超	1,391																																																																																											
合計	3,869																																																																																											
支払リース料	2,582百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5 百万円	1年超	9	合計	14	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135 百万円	1年超	65	合計	200	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>208 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	208 百万円	1年超	114	合計	322																																																																								
1年内	5 百万円																																																																																											
1年超	9																																																																																											
合計	14																																																																																											
1年内	135 百万円																																																																																											
1年超	65																																																																																											
合計	200																																																																																											
1年内	208 百万円																																																																																											
1年超	114																																																																																											
合計	322																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間会計期間末 (平成17年6月30日)			前事業年度末 (平成16年12月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	11,405	9,674	1,730	8,938	7,207	1,730	7,944	6,213

(注) 前中間会計期間末の時価については、子会社の株式分割による株式数の増加を考慮し、株式分割権利落後の株価と株式分割後の当社保有株式数により算出しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,553円38銭	1,602円01銭	1,572円42銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	30円90銭	39円24銭	61円31銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,640	5,878	9,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役 賞与金)			71
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,640	5,878	9,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	150,160	149,800	150,078

(2) 【その他】

平成17年7月26日開催の取締役会において、平成17年6月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主に対し、第38期中間配当金として1株につき13円00銭(総額1,947,175千円)を支払うことを決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月7日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月1日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月2日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月29日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月29日	平成17年4月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月22日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月22日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間においてビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。